３．第29回起業教育研究会報告

①特別講演

企業におけるDX化の推進について
～ ERPを通じた企業内プロセスの清流化
および地域と連携したサステナブルな事例の紹介～

SAPジャパン株式会社
シニアインダストリーアドバイザー　浅井　一磨

１．はじめに

本日はこうして貴重な機会をいただき、誠にありがとうございます。私はSAPジャパン株式会社で公共部門の事業開発に従事するとともに、社会課題の解決を目指したプロジェクトのリードやアドバイザーとして活動しています。DX推進やデジタル人材育成にも力を注いでおり、全国の高校・大学など教育現場でのワークショップや講演の場で企業・社会が抱えるさまざまな課題とその解決に向けた提案を重ねてきました。

兵庫県立加古川東高等学校でのデザインシンキングワークショップや、武庫川女子大学･附属高等学校との団地活性化プロジェクト、立命館APU大学･東京大学･東京工業大学等でのデジタル社会課題解決やERPの活用事例紹介、さらには大阪ビジネスフロンティア高等学校など商業科教員へのAI・DX講演など、現場の多様な状況に合わせた支援を行っています。

本日は、講演で触れる内容の枠を広げ、企業が現在直面している本質的な課題、それを解決するERPの意義、加えて地域社会やジェンダー・世代を越えた人材育成まで、幅広い視点で事例を交えながらお話しします。

２．SAPとは―グローバルな企業とERPの基礎

SAPはドイツ発祥のグローバルIT企業で、2025年時点で従業員数は10万人を超え、世界44万社以上の顧客を持ちます。時価総額は世界26位、ヨーロッパ最大手で、財務会計領域を中心に「ビジネスの血液」となる情報インフラを提供しています。企業のヒト・モノ・カネを統合して管理し、経営判断のスピードと精度を高めることがSAPの使命の一つです。

SAP ERPは大企業はもちろん、顧客の約８割を占める中堅・中小企業でも活用されています。特に、海外子会社やグローバル展開企業には欠かせない基幹システムとなっています。なぜ今ERPが必要なのか、次に御説明します。

３．日本企業の現状とERPの価値

日本企業の大半が「人手不足」を不安材料として挙げます。人口減少や高齢化が進む中で、労働力の確保が困難になりつつあり、今後この傾向がさらに加速することは避けられません。また、多くの企業では定型的な事務作業や調整業務が膨大な時間を占め、生産性向上が急務となっています。

ERPは､組織全体の業務を一元的に最適化する「全体最適」のためのプラットフォームです。日本企業はこれまで部門ごとに優秀なローカルシステムを開発し部分最適を実現してきましたが、欧米企業では業務全体を統合し、標準化と全社的最適化により競争力を持つに至っています。部署間の情報連携がない状態では、経営判断までに時間がかかり機会損失が発生しますが、ERPではリアルタイムデータ処理により、ビジネスの現場と経営層が一体で迅速な意思決定が可能となります。

また、日本企業は部門ごとにバラバラの独実開発されたシステムが多く、営業・生産・物流・会計それぞれが独自仕様で運用されていることが多いです。そのため、経営者が現状を把握できるのは２～３か月先という場合も見受けられます。ERPを導入することで、データ項目の標準化･統一化が進み、どの切り口でも同一情報に素早くアクセスでき、経営のスピードと精度が飛躍的に向上します。

４．災害対応とDX－能登半島地震の全体最適化事例

2024年１月､能登半島で震災が発生。指定避難所412カ所に加え､学校･ホームセンター・集会所など、指定外避難場所が約1,400カ所にのぼり、情報の

分断が大きな課題となりました。自衛隊は独自収集データを自軍システムに登録し、訓練を受けた看護師などが支援業務にあたりましたが、行政職員は全体状況を把握できず、各機関のシステム連携が不十分なため情報が集約されず、支援に遅れが生じていました。

この状況を変えるべくSAPは現場に急行し、複数のシステムを繋ぐアプリケーションを短期開発。約３日間で情報一元管理の体制を構築し、１月末には避難者･被災状況の完全可視化を実現。住民台帳データの収集により一次･二次避難者の詳細まで明らかになりました。能登半島地震は企業のDXと同様、分断化した情報の統合の重要性を浮き彫りにしました。

５．企業DX成功例ーマツモトプレシジョン社の変革

会津若松市の部品メーカー、マツモトプレシジョン株式会社では、2017年に２代目の松本 敏忠社長が就任し、DXによる経営改革に挑みました。現場のムダや非効率性への気づきから、「製造原価を正確に把握し、社員の賃金を向上させたい」という明快な目標を立て、従来型の紙ベース・勘に頼る業務から脱却し、ERP導入に舵を切りました。

社内抵抗もある中、丁寧な説明とビジョン共有によりERP導入が進み、検品表作成の作業時間が30分から３分へ、大量の商品数も精査され、売上利益25%アップを達成。製品別の収益･原価が見える化されたことで、成長戦略･営業政策の精度が向上し､社員の給与アップと幸福度向上に直結したのです。ここで重要なのは、単なるシステム更新ではなく、「社員の幸せ」という目的を持ってDXを推進したことにあります。

６．2026年春以降の融資とERP活用の展望

2026年１月に事業性融資推進法が施行されることにより、企業が経営可視化とノウハウ蓄積・キャッシュフロー予測まで管理できる体制は、資金調達の選択肢や融資を受ける上で極めて大きな意味を持つようになります。これまでの有形資産中心から、無形資産も担保・評価対象となり、ERPなどの一元管理プラットフォームの導入効果が直接的に金融機関の信頼や企業価値に結び付く時代となります。2026年春以降、こうした変革はさらに本格化する見込みです。

７．地域経済との連携による持続可能な発展

企業DXの波は地域経済や社会全体にも広がっています。例えば、長野県佐久市の吉田工業や会津若松のマツモトプレシジョン社は、ERP導入を通じて経営改革と生産性向上を実現し、その事例は多くのメディアでも紹介されています。それを支えているのが、SAPスキルを持つ地域女性の存在です。中小企業は在庫や製品別原価など、経営の見える化を一層進め、地域に根付いた成長モデルを確立しつつあります。

なぜこれが進むのか。地方自治体・企業・教育現場などがコラボレーションし、地域課題（人口流出・働き手不足）を乗り越えるため、特に女性のデジタルスキル習得・雇用創出が重要になっています。

その一つとして、産官学で取り組むために、官民連携DX女性活躍コンソーシアムなどが設立を進めているためです。全国で310万人いると言われる潜在的女性労働力の活性化が、日本の地域社会再生と未来の重要な鍵です。

男女賃金格差や女性管理職の不足という課題も指摘されており、厚生労働省データによれば、地域による賃金格差の幅は大きく、製造業が中心の地域は男性単独収入が高く女性就業率が低いという背景もあります。しかし、働きたい人が働ける環境づくりが進めば、キャリアアップやライフスタイルの多様化が実現し、賃金格差の縮小にも寄与することでしょう。

８．女性活躍・多様な働き方・デジタル人材育成

SAPは株式会社MAIA・一般社団法人グラミン日本らとともに、女性のスキル習得と多様な働き方推進､そして雇用支援の活動として「でじたる女子」活躍コンソーシアムを進めています。この活動は３年間で19自治体と連携、3,000名超の女性就労機会創出という成果を挙げています。ワークシェアリングやフリーランス型雇用、リモートワークなど柔軟な働き方が普及し、地方でも「好きな時間・場所」で働ける環境が拡大しています。

例えば、沖縄県糸満市出身の方が、デジタル女子育成プログラムでスキルを磨き高収入を得て福島県で旅館経営者として新たな人生を歩んだように、ITスキル取得はキャリア再構築の強力な手段です。企業・自治体・地域女性が連携し､魅力ある地域社会づくりと持続可能な発展へとつなげています。

９．地域人材・デジタル人材の新たな可能性

SAPのスキルを学ぶことは、業務の専門知識を理解し、グローバルビジネスを経験、経営目線を養うことができるスキルです。SAPコンルタントは高収入・成長機会・経営層へのキャリアパスが広がり、キャリア開発の成功例も多いです。そういったSAP人材の市場の必要性や将来性に着目し、沖縄県では、観光業中心の産業構造からの変革を目指すために、SAP人材の育成を目的とした専門学校である「OBS専門学校」が2025年４月に設立されました。

SAPもワークショップやオープンキャンパスを支援し、デジタル人材に育成、啓発を積極的に支援しています。

10. まとめ

本講演を通じて、企業DX・ERPによる業務改革、地域社会との連携、人材育成、多様な働き方推進、金融制度変革のそれぞれの側面が、個々の成長だけでなく社会の持続可能な発展に繋がることを改めて強調したいと思います。企業は部分最適から全体最適へ、地域は多様な人材の活躍と社会構造変革へと歩みを進めています。DXは単なるシステム化や効率化にとどまらず、人・地域・社会を繋ぎ、「未来」に向けた新たな価値創出の基盤となります。

我々SAPは、企業経営や社会課題に寄り添い、皆様一人ひとりの成長・幸福・未来づくりに貢献したいと考えております。日本を支える産業・社会・人材を、皆さまと一緒に創造していくことができれば幸いです。今後とも、皆様とともに日本の成長を支える未来の人材を育成し、より大きな成果を生み出してまいりましょう。本日はご清聴ありがとうございました。